



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9110 URL <https://www.nsuship.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 一馬
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネジャー (氏名) 曾根 博一 TEL 03-6895-6400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	67,333	22.8	7,324	96.6	7,201	147.4	6,111	2.6
2026年3月期第1四半期	54,833	△12.0	3,725	△36.3	2,910	△58.3	5,954	4.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 6,733百万円 (40.7%) 2026年3月期第1四半期 4,787百万円 (△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	259.31	—
2026年3月期第1四半期	252.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	297,499	189,102	63.6
2026年3月期	296,361	187,200	63.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 189,102百万円 2026年3月期 187,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	105.00	—	205.00	310.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	128,000	14.8	14,400	55.8	14,400	69.8	12,400	12.2	526.19
通期	242,000	5.3	26,500	29.1	25,300	20.2	25,000	3.8	1,060.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	23,970,679株	2026年3月期	23,970,679株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	405,192株	2026年3月期	405,192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	23,565,487株	2026年3月期1Q	23,565,632株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2026年7月31日（金）に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高	54,833	67,333	12,500 (22.8%)
営業利益	3,725	7,324	3,599 (96.6%)
経常利益	2,910	7,201	4,291 (147.4%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,954	6,111	157 (2.6%)

為替レート(円/US\$)(3ヶ月平均)	145.67	159.33	13.66 (9.4%)
燃料油価格※(US\$/MT)(3ヶ月平均)	553	655	102 (18.4%)

※全油種平均

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日までの3ヶ月間)の売上高は673億33百万円(前年同期比125億円増)、営業利益は73億24百万円(前年同期比35億99百万円増)、経常利益は72億1百万円(前年同期比42億91百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億11百万円(前年同期比1億57百万円増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の外航海運事業において、ドライバルク市況につきましては、ブラジル積み鉄鉱石及び西アフリカ積みボーキサイトの荷動きが堅調に推移したほか、ギニア・シマンドゥ鉱山からの鉄鉱石出荷拡大に伴う輸送距離の伸長による船腹需要増加への期待や、新造船竣工量が比較的低水準にとどまったこともあり、大型船市況は総じて堅調に推移しました。ケープ型撒積船(18万重量トン型)市況は、これらの需給環境を背景に、主要5航路平均用船料の3カ月平均が日建て3万6千ドルを上回りました。パナマックス型以下の中小型撒積船(2～8万重量トン型)につきましては、穀物及び石炭の荷動きが堅調に推移したことに加え、一部で中東情勢の緊迫化に伴う迂回航行等の影響も見られ、比較的堅調な市況を維持しました。VLGC(大型LPG運搬船)につきましては、米国産LPG輸出が堅調に推移したことに加え、中東情勢の緊迫化による船腹需給の引き締まりを背景に、高水準の市況が継続しました。このように総じて堅調な市況に加え、為替レートが前年同期比円安で推移したこともあり、増収増益となりました。

内航海運事業において、鉄鋼原料関連貨物については足元の需給環境に大きな変化はなく、輸送需要は低位で推移しました。鋼材輸送量については一部で荒天の影響を受けたものの、輸送需要は底堅く推移し、前年同期を上回りました。バイオマス関連貨物については堅調であった一方、セメント関連貨物については建設現場の人手不足や物価高の影響から建築需要に頭打ちの傾向がみられ、前年同期を下回りました。電力関連貨物については、火力発電所の設備不具合による稼働低下により、前年同期を下回る荷動きとなりました。タンカー事業につきましては、大阪湾・瀬戸内エリア向けLNGバンカリング船が竣工したものの、LNG輸送船の一部需要家において設備の定期修繕があった影響により需要が減り、輸送量は減少しました。LPG輸送は効率運航、効率配船に努めましたが、需要減少の影響により輸送量は減少しました。以上の結果、内航海運事業全体では、一部貨物の輸送需要低迷や燃料費の増加等の影響を受け、前年同期比で増収減益となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は約9割、内航海運事業の割合は約1割となっています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,974億99百万円となり、前連結会計年度末比11億38百万円の増加となりました。このうち流動資産は主として有価証券の減少により、11億15百万円減少しました。固定資産は主として建設仮勘定の増加により、22億53百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、7億64百万円減少の1,083億97百万円となりました。このうち流動負債は主として支払手形及び営業未払金の減少により、27億38百万円減少しました。固定負債は主としてリース債務の増加により、19億74百万円増加しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億2百万円増加し、1,891億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	中間連結会計期間				通期			
	期初予想	今回予想	増減額	増減率	期初予想	今回予想	増減額	増減率
売上高	117,000	128,000	11,000	9.4%	230,000	242,000	12,000	5.2%
営業利益	12,100	14,400	2,300	19.0%	23,100	26,500	3,400	14.7%
経常利益	11,900	14,400	2,500	21.0%	21,900	25,300	3,400	15.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,900	12,400	2,500	25.3%	23,100	25,000	1,900	8.2%

今回予想における対米ドル円換算率及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

	上期	下期
対米ドル円換算率	US\$=160.17円	US\$=155.00円
燃料油価格 ※	US\$610/MT	US\$630/MT

※適合油を含む全油種平均価格を基に算出

第2四半期（中間期）以降の外航海運事業において、ドライバルク市況につきましては、中国向け鉄鉱石輸送や西アフリカ積みボーキサイト輸送に加え、ギニア・シマンドゥ鉱山からの鉄鉱石出荷拡大が見込まれ、大型船需要を下支えするものと期待されます。一方、米国の通商政策や中国経済の動向、中東情勢等の地政学的リスクによる荷動きへの影響には引き続き不透明感が残っており、新造船の竣工や解撤等による需給バランスの変化とあわせて、今後の市況推移を注視してまいります。

第1四半期連結累計期間の業績、及び第2四半期（中間期）以降の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、2026年4月30日付けで公表した2027年3月期の中間期ならびに通期の連結業績予想を上述の通り修正致します。前提条件につきましては、対米ドル円換算率は上期平均160.17円、下期155.00円と予想しております。また、燃料油価格は平均消費価格(全油種)を上期トン当たり610ドル、下期トン当たり630ドルと予想しております。

2027年3月期の配当につきましては、本日付で「2027年3月期の配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」を別途開示していますので、併せてご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,653	46,508
受取手形、営業未収金及び契約資産	32,132	32,086
有価証券	23,972	17,966
棚卸資産	17,352	15,374
前払費用	5,584	6,250
その他流動資産	13,456	14,855
貸倒引当金	△38	△43
流動資産合計	134,111	132,996
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	132,547	133,036
建物（純額）	392	385
土地	2	2
建設仮勘定	15,395	17,247
その他有形固定資産（純額）	325	316
有形固定資産合計	148,661	150,986
無形固定資産	1,757	1,851
投資その他の資産		
投資有価証券	6,470	6,438
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	2,262	2,073
退職給付に係る資産	2,220	2,258
その他長期資産	874	893
投資その他の資産合計	11,832	11,666
固定資産合計	162,250	164,503
資産合計	296,361	297,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,901	16,721
短期借入金	15,588	15,523
リース債務	—	158
未払金	214	475
未払費用	265	374
未払法人税等	1,339	582
契約負債	5,122	6,736
賞与引当金	834	202
役員賞与引当金	122	8
その他流動負債	7,691	5,558
流動負債合計	49,076	46,338
固定負債		
長期借入金	48,014	44,918
リース債務	—	3,794
繰延税金負債	4,138	4,779
特別修繕引当金	7,491	7,592
退職給付に係る負債	218	257
その他固定負債	224	718
固定負債合計	60,085	62,059
負債合計	109,161	108,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	152,201	153,481
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	178,683	179,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,774	2,561
繰延ヘッジ損益	5,746	6,611
為替換算調整勘定	△272	△295
退職給付に係る調整累計額	270	263
その他の包括利益累計額合計	8,517	9,139
純資産合計	187,200	189,102
負債純資産合計	296,361	297,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	54,833	67,333
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	49,096	57,796
売上総利益	5,738	9,537
一般管理費	2,013	2,213
営業利益	3,725	7,324
営業外収益		
受取利息	31	60
受取配当金	117	104
持分法による投資利益	6	8
為替差益	—	313
デリバティブ利益	71	317
その他営業外収益	25	28
営業外収益合計	249	829
営業外費用		
支払利息	362	298
為替差損	590	—
デリバティブ損失	101	654
その他営業外費用	11	1
営業外費用合計	1,064	952
経常利益	2,910	7,201
特別利益		
固定資産売却益	4,768	33
特別利益合計	4,768	33
税金等調整前四半期純利益	7,678	7,234
法人税等	1,724	1,123
四半期純利益	5,954	6,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,954	6,111

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	5,954	6,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274	△213
繰延ヘッジ損益	△942	865
為替換算調整勘定	68	△32
退職給付に係る調整額	10	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	9
その他の包括利益合計	△1,167	622
四半期包括利益	4,787	6,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,787	6,733

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,158百万円	3,977百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運 事業	内航海運 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	46,872	7,961	54,833	—	54,833	—	54,833
外部顧客への売上高	46,872	7,961	54,833	—	54,833	—	54,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	97	97	△97	—
計	46,872	7,961	54,833	97	54,930	△97	54,833
セグメント利益又は損失（△）	2,866	895	3,761	△39	3,723	2	3,725

(注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運 事業	内航海運 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	59,129	8,204	67,333	—	67,333	—	67,333
外部顧客への売上高	59,129	8,204	67,333	—	67,333	—	67,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	117	118	△118	—
計	59,129	8,204	67,333	117	67,450	△118	67,333
セグメント利益又は損失（△）	6,898	428	7,326	△4	7,322	2	7,324

（注）1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象の注記）

当社は、本日開催の取締役会において、日本郵船株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、現時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社株式を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

また、上記の決議に加えて、当社は、本日開催の取締役会において、本公開買付けの成立等を条件として、会社法第459条第1項の規定による当社の定款の規定及び同法第156条第1項の規定に基づき、本公開買付けの実施に続いて、日本製鉄株式会社が所有する当社株式のうち、4,720,438株を取得することを目的として、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として公開買付けを行う予定であることを決議いたしました。

詳細については、本日公表の「その他の関係会社である日本郵船株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの予定に関するお知らせ」をご参照ください。